

開示項目一覧

●銀行法施行規則第19条の2(単体)

1. 概況および組織に関する事項

| | |
|-------------------------------------|-------|
| (1) 経営の組織 (銀行子会社等の経営管理に係る体制を含む。) | 13,18 |
| (2) 大株主の氏名、持株数、持株数の割合 | 68 |
| (3) 取締役および執行役の氏名および役職名 | 19 |
| (4) 会計監査人の名称 | 38 |
| (5) 営業所の名称および所在地 | 20 |

2. 主要な業務の内容

97

3. 主要な業務に関する事項

| | |
|---|-----|
| (1) 直近の中間事業年度における事業の概況 | 8~9 |
| (2) 直近の3中間事業年度および2事業年度における 主要な業務の状況を示す指標 | |
| ①経常収益 | 8 |
| ②経常利益または経常損失 | 8 |
| ③中間(当期)純利益もしくは中間(当期)純損失 | 8 |
| ④資本金および発行済株式総数 | 8 |
| ⑤純資産額 | 8 |
| ⑥総資産額 | 8 |
| ⑦預金残高 | 8 |
| ⑧貸出金残高 | 8 |
| ⑨有価証券残高 | 8 |
| ⑩単体自己資本比率 | 8 |
| ⑪配当性向 | 8 |
| ⑫従業員数 | 8 |

(3) 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

〈主要な業務の状況を示す指標〉

| | |
|---|----------|
| ①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、 実質業務純益、コア業務純益、 コア業務純益(除く投資信託解約損益) | 49 |
| ②国内・国際業務別 資金運用収支、役務取引等収支、 特定取引収支、その他業務収支 | 49 |
| ③国内・国際業務別 資金運用勘定・資金調達勘定 の平均残高、利息、利回り、資金利ざや | 50~51,66 |
| ④国内・国際業務別 受取利息・支払利息の増減 | 52~53 |
| ⑤総資産経常利益率・資本経常利益率 | 66 |
| ⑥総資産中間純利益率・資本中間純利益率 | 66 |

〈預金に関する指標〉

| | |
|---|----|
| ①国内・国際業務別 流動性預金・定期性預金・ 譲渡性預金・その他の預金の平均残高 | 55 |
| ②固定金利定期預金・変動金利定期預金・ その他の区分別 定期預金の残存期間別残高 | 56 |

〈貸出金等に関する指標〉

| | |
|--|-------|
| ①国内・国際業務別 手形貸付・証書貸付・当座貸越・ 割引手形の平均残高 | 57 |
| ②固定金利・変動金利別 貸出金の残存期間別残高 | 57 |
| ③担保の種類別 貸出金残高・支払承諾見返額 | 58~59 |
| ④使途別 貸出金残高 | 59 |
| ⑤業種別 貸出金残高、貸出金の総額に占める割合 | 58 |
| ⑥中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に 占める割合 | 57 |
| ⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別残高 | 60 |
| ⑧国内・国際業務別 預貸率の期末値・期中平均値 | 67 |

〈有価証券に関する指標〉

| | |
|-------------------------|----|
| ①商品有価証券の種類別 平均残高 | 65 |
| ②有価証券の種類別 残存期間別残高 | 64 |
| ③国内・国際業務別 有価証券の種類別平均残高 | 63 |
| ④国内・国際業務別 預証率の期末値・期中平均値 | 67 |

4. 業務の運営に関する事項

| | |
|--|-------|
| (1) リスク管理体制 | 16~17 |
| (2) 法令遵守体制 | 14 |
| (3) 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための 取り組みの状況 | 12 |
| (4) 指定紛争解決機関の商号または名称 | 14 |

5. 直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

| | |
|---|-------|
| (1) 中間貸借対照表・中間損益計算書・ 中間株主資本等変動計算書 | 38~43 |
| (2) 破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額および合計額 | 61 |
| (3) 自己資本充実の状況 自己資本比率規制の第3の柱に基づく 開示事項として69ページ以降に掲載 | |
| (4) 有価証券・金銭の信託・銀行法施行規則第13条の3 第1項第5号に掲げる取引に関する取得価額 または契約価額、時価および評価損益 | 44~48 |
| (5) 貸倒引当金の期末残高および期中増減額 | 59 |
| (6) 貸出金償却額 | 60 |
| (7) 金融商品取引法第193条の2に基づき監査法人の監査証明を 受けている旨 | 38 |

●銀行法施行規則第19条の3(連結)

1. 銀行および子会社等の概況に関する事項

- | | |
|--|----|
| (1) 主要な事業の内容および組織構成 | 22 |
| (2) 子会社等の名称・主たる営業所の所在地・資本金または 出資金・事業の内容・設立年月日・銀行が保有する 議決権の割合 | 22 |

2. 銀行および子会社等の主要な業務に関する事項

- | | |
|---|-------|
| (1) 直近の中間事業年度における事業の概況 | 10~11 |
| (2) 直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度に おける主要な業務の状況を示す指標 | |
| ①経常収益またはこれに相当するもの | 22 |
| ②経常利益もしくは経常損失またはこれに相当するもの | 22 |
| ③親会社株主に帰属する中間(当期)純利益もしくは 中間(当期)純損失 | 22 |
| ④包括利益 | 22 |
| ⑤純資産額 | 22 |
| ⑥総資産額 | 22 |
| ⑦連結自己資本比率 | 22 |

3. 直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

- | | |
|---|-------|
| (1) 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・ 中間連結株主資本等変動計算書 | 23~33 |
| (2) 破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額および合計額 | 61 |
| (3) 自己資本充実の状況 自己資本比率規制の第3の柱に基づく 開示事項として69ページ以降に掲載 | |
| (4) セグメント情報 | 33 |
| (5) 金融商品取引法第193条の2に基づき監査法人の監査 証明を受けている旨 | 23 |

●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

- | | |
|--------------------------|----|
| 1. 正常債権の金額 | 62 |
| 2. 要管理債権の金額 | 62 |
| 3. 危険債権の金額 | 62 |
| 4. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権の金額 | 62 |